

## 第9章

### 議会構成員の特性と政策形成の関係

#### —東京23区議会パネルデータによる実証分析—

宇野 はる佳

#### 要約

本稿では議会構成員の年齢、女性比率が政策にいかなる影響を与えているかについて分析を行う。これまでの先行研究で、議員の性別と年齢単体での政策との関連性や、議会構成員の様々な特性と発言内容の関連性については研究が行われてきたが、議会構成員の網羅的な特性が実施される政策にどのように影響を与えるかについては分析が及んでいない。本稿では議会構成員の特性の政策に与える影響を検証するために、2つの分析を行った。まず、東京23区議会のパネルデータを用いて、歳出総額に占める児童福祉費の割合、公的保育所数を従属変数とした際、議会構成員の年齢、当選回数、女性比率がいかなる影響を与えているかを検証した。次に、東京23区の隔年の横断面データを用いて、待機児童数の変化率を従属変数とした際に、議会構成員の年齢・当選回数・女性比率がいかなる影響を与えているかを検証した。その結果、平均当選回数が多い議員は児童福祉費割合を増やし、区長の年齢の高さは児童福祉費割合を低下させること、議会構成員の特性は公的保育所数に統計的有意な相関を持たないこと、平均当選回数の多い議員は、待機児童数の削減に積極的であり、平均年齢の高い議員は待機児童数の削減に非積極的であることが示唆された。本稿で用いたデータは限られた調査期間、議会数、政策のデータに過ぎず、安易に一般化することはできないが、議会構成員の特性は政策に影響を与えており、現状の議会における年齢、男女比率の偏りは、有権者の政策選好と乖離した政治を導いている可能性を実証的に明らかにすることができたと言える。

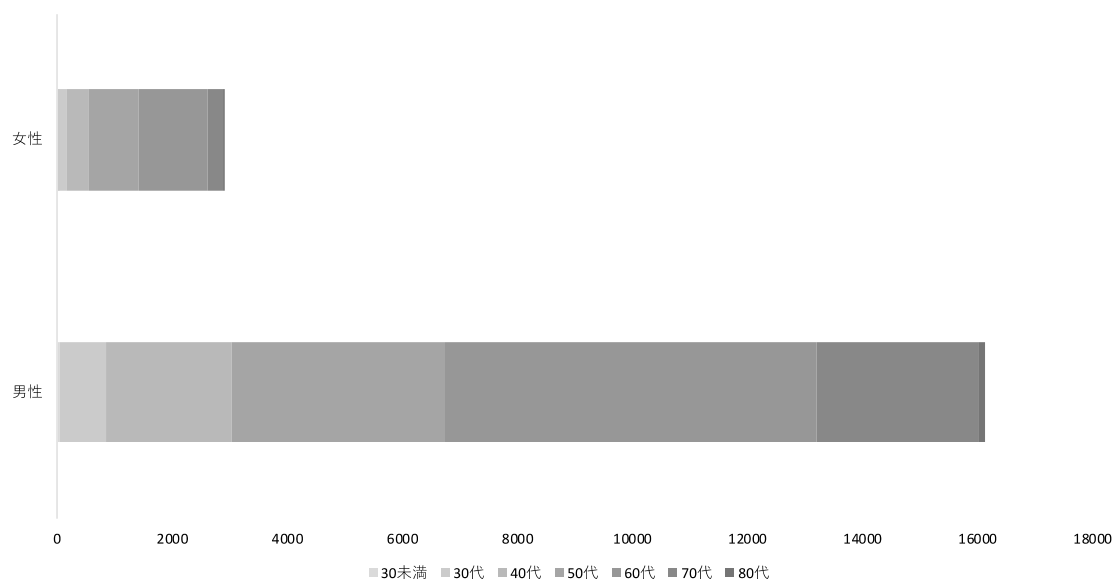
#### 1. はじめに

日本の議会における平均年齢の高さ、男女比率の偏りについては、これまでも多くの指摘が行われてきた。では、この問題はどのような政治的結果を招いているのだろうか。そして本当に是正しなくてはならない問題なのだろうか。本稿では、この二つの問いを議論するための材料として、実際の議会での政策に与える影響を実証研究により明らかにする。

まずは、代議制民主主義における議会の役割の確認から始めたい。現代の日本では民主主

義の原則が憲法で定められているが、国民全員の政治に直接参加することは、現実的に不可能である。そこで、全国民が間接的に政治に参加することを目的として、考案された制度が代議制民主主義である。有権者は選挙で自分の政策選好に合った議員を選択し、その議員を通して各人の政策選好を政策に反映してもらうことを意図しているのである。この代議制民主主義が成立するための大前提となっているのが、有権者の政策選好に近い政治家から順に当選していくということである。しかし、実際の社会においてこの前提は当てはまらないだろう。地盤、看板、カバンの所謂「三バン」が選挙当選のための必須要素であることは、古くから指摘されてきた。当選必須要素としての「三バン」に政策選好は全く関わって来ないのである。そして、「三バン」を持つ政治家がより当選しやすいために、日本の議会は平均年齢、男女比率ともに有権者の特性からはかけ離れた、偏った構成となってしまうのである。女性比率に関しては、近年、上昇傾向にあるものの、市議会における平均年齢、男女比率の偏りの現状は以下の通りである。

図 1 市議会議員の男女別年齢構成（平成 30 年 8 月集計）



出典：全国市議会議長会. 2020. 「市町村議会の現状（参考資料）」を基に筆者作成

このように、平均年齢、男女比率の 2 点において国民を代表記述できていない現状の議会では、より若年層が、そしてより女性に関心を抱いている政策、例えば子育て支援政策が軽視されてしまっている可能性が危惧されるのである。

以上の点を踏まえ本稿では、議会における議会構成員の特性が、実施される子育て支援政策にどのような影響を与えているのかを検証する。先行研究では、議会の平均年齢の高さ、及び男女比率の偏りが子育て支援政策に影響を与える可能性が指摘されているものの、実際にどのような影響が出ているのかに関する検証は行われていない。比較的社会経済状況

の似通る議会の集合である東京 23 区の区議会を対象として、議会構成員の特性が長期的な子育て支援政策に与える影響を 2007 年から 2017 年のパネルデータを用いて分析した。また、2016 年以降の待機児童問題への有権者の関心の高まりを受け、短期間に注目を集めた緊急性のある政策に議会構成員の特性が与える影響を 2017 年から 2020 年までの各年の横断面データを用いて分析を行った。

パネルデータを用いた分析の結果からは、議員の平均当選回数は区の歳出総額に占める児童福祉費割合を増やし、区長の年齢の高さは、児童福祉費の割合を低下させること、また、女性議員比率の高さは、公的保育所数を増加させることが示された。また、横断面データを用いた分析の結果からは、議員平均当選回数が多い議員は、待機児童数の削減に積極的であり、平均年齢の高い議員は待機児童数の削減に非積極的であることが示された。

## 2. 先行研究

政治家の特性に着目した研究はこれまでも多く存在する。日本の女性政治家の少なさに起因する政治における女性の過少代表への問題意識から「女性」と「政治」の関係は、特に多くの研究者が調査対象としてきた。これらの研究は女性の政界進出の障害について焦点を当てた研究、そして女性議員の政策選好に着目した研究の二つのタイプに分類することができる。前者の研究の中では、女性政界進出を阻む要因として、(1) 未だに性別役割分担意識が強く根付いており、女性が社会の中心で活躍することを認めない文化があること(金子 2010)、(2) 女性には選挙活動のための金銭的資源、支援団体などの人的資源が不足していること(竹安 2004) の 2 点が指摘されてきた。特にこの傾向は人口規模の小さい市町村議会で高まっており、市町村の人口拡大により女性議員比率は高まることも松林・上田(2012)により実証的に明らかにされた。また、後者の研究においては、女性には特に、女性や子供を取り巻く政策に関心が高いことが、研究者の中での共通認識である。具体的には、竹安(2014)により、2002 年の全国地方議会調査に基づき、女性議員の方が「女性の地位向上」や「学校・教育・子育て」といった問題を議会の一般質問で取り上げる回数が多いこと、中村(2018)により、都道府県議会の女性比率の多さは教育費割合を高めることなどが指摘されている。

政治アクターの性別以外の特性、年齢や当選回数を分析対象にしたものも、数多くはないが存在している。山本(2014)は、各県議会議員のホームページデータをもとに、統計的有意性はないものの、20 代から 40 代の議員が教育問題や女性政策について多く言及する傾向があることを指摘した。また、青木・Vaithianathan(2010)は、政治家と国民の年齢分布の乖離から子供に関する政策が後回しにされる可能性に言及している。

このように、政治家の特性が年齢、男女比率ともに偏りは重要な研究テーマであり、女性政策や子育て支援政策に対する影響は無視できないことが多く研究者により指摘されてき

たのである。

最後に、性別のみ、もしくは年齢のみに着目したこれまでの研究とは異なり、年齢、性別、党派、当選回数といった様々な特性にも着目のなされた研究を二つ紹介する。近年注目されている議会内での発言量や内容に注目した内田・高丸・乙武・木村（2019）の研究では、47都道府県議会の中で、男性議員の方が、そして高齢議員の方が議会内での発言量が少ないことが指摘された。また、坂本（2018）による2015年の統一地方選に選挙公報データに基づく実証研究では、男性候補者よりも女性候補者の方が、年齢の若い候補者よりも年齢の高い候補者の方が、女性政策に積極的に言及すること、年齢の若い候補者の方が年齢の高い候補者より、子育て支援策に言及することを検証された。しかし、これらの研究で対象となっているデータは議会中の発言、選挙中の選挙公報データであり、実際に実行された政策にどのような影響が及ぼされたのか明らかにされていない。

本稿ではこれまでの研究をさらに発展させ、議会構成員の当選回数、年齢、性別、党派といった変数の全てに着目する。これまでの先行研究では首長は分析対象とされてこなかったが、大統領制議会である区議会において、政策決定に区長の影響は大きい。そのため、議員の特性だけではなく、区長の年齢、党派も変数として投入し、実際に実行される政策にどのような影響を及ぼしているのかの検証を行う。

### 3. 理論仮説

議会構成員の平均年齢、当選回数、性別といった特性の違いは、実行される政策にどのような影響をあたえるか、それぞれの要素について検討を行なっていく。

まず、年齢の高さは高齢者重視の政策、そして政策実行の遅れを招くと考える。高齢議員の支持層の中心は高齢者であることが多いことから、高齢議員は自らの支持者を満足させるため、より高齢者に近い政策選好を持つと考える。また、年齢を重ねるごとに、議会での発言量が減ることは先行研究でも指摘されており（内田他 2019）、議会へのモチベーションが低下しつつある高齢議員の多さ、即座に対応しなければならない問題の解決が遅れにつながるのではないだろうか。

また、当選回数の多さも、政治的応答性を低下させる。当選回数を重ねるにつれ、議員は「三バン」を拡充していく。すると、政策実行の有無にかかわらず、次の選挙で再び当選できる可能性が高いことから、改革を行おうとしたり、積極的に区民の政策選好に応えようとしたりする可能性は低いと考えるからである。

最後に女性比率の高さは子育て支援に特化した政策を導く。これまでの先行研究においても、女性議員が子育て支援政策に積極的であることは指摘されてきた（坂本 2018）。子育て支援政策に積極的な女性議員の存在は、議会全体の政策決定においても子育て支援特化の政策を導くことになるだろう。特に、女性比率の少ない議会の場合において、女性議員が自

らの体験をもとに、使命感を持って子育て支援の充実に取り組む、もしくは女性比率の少ない地方議会において、女性という特性を自己アピールの材料として活かし、子育て支援政策においてイニシアチブを発揮するという二通りの理由が検討できるからである。以上の3つの理論から導かれた仮説をまとめると以下の通りである。

**仮説1**：議会構成員の平均年齢の高さ、当選回数の多さは、児童福祉費割合を減少させる。

**仮説2**：議会構成員の女性比率の高さは、5歳以下人口一人あたりの公営保育所数を増加させる。

これら二つの仮説は長期的に取り組むべき子育て支援政策に対して、議会構成員の特性がどのような影響を及ぼしているのかを検証するためのものである。そのため、2007年から2017年までのパネルデータを用いた分析を行う。

**仮説3**：議会構成員の平均年齢の高さ、当選回数の多さは、待機児童数を減少させる。

仮説3は緊急を要する子育て支援政策に、議会構成員の特性がどのような影響を及ぼしているのかを検証するためのものである。従属変数としては、2017年から2020年までの対2016年待機児童数変化率とした。これは、2016年に子供が保育園入園のための抽選に落選した結果、退職しなければならなくなった母親が「保育園落ちた日本死ね」というタイトルのブログを公開し、その結果、全国的に待機児童減少のための取り組みが行われたことを念頭に置いている<sup>61</sup>。2016年に問題が発覚して以降、いかに迅速に待機児童数削減のために尽力したかを従属変数とすることにより、緊急を要する子育て支援政策への対応に議会構成員の特性がどのような影響を及ぼしているのかを検証することを目的としている。

---

<sup>61</sup> 「待機児童、政権に危機感、ブログ発端、野党が攻撃、首相が緊急対策指示。」 日本経済新聞 2016年3月11日、4面。

## 4. データと方法

### 4-1. データ

議会構成員の特性の政策に与える影響を推定するために、朝日新聞の選挙結果記事をもとに、東京 23 区議会の議会構成員のデータを独自に作成した。年度は 2007 年から 2020 年の 14 年間である。また、児童福祉費割合、財政力指数は地方財政調査から、待機児童数に関しては東京都の発表資料である「都内の保育サービスの状況について」から、データを収集した。

### 4-2. 従属変数

従属変数には三つの数値を用いた。非緊急的な政策に与える影響を検討するためには、区の財政支出に占める児童福祉費の割合、5 歳以下人口 1 万人当たりの公営保育所数の二つを使用した。緊急で実施すべき政策に与える影響を検討するためには、2016 年度の待機児童数と比較した際の 2017 年から 2020 年までの各年の待機児童数の変化率を用いた。この時、2016 年の千代田区の待機児童数が「0」であったため、全データの待機児童数に「+1」の操作を行い、全ての区での変化率の算出を可能にした。この時、2016 年の待機児童が 0 であった千代田区は各年の待機児童数に「+1」し、変化率を求められるように、操作を行った。

### 4-3. 独立変数

独立変数には、議会構成員の特性を記述できるものを用いた。議会構成員の当選回数、平均年齢、女性比率、区長の年齢である。区長の女性比率に関しても、変数として加えるべきであるが、23 区のうち女性区長が足立区にしか存在していなかったために、区長の性別による効果を見ることはできないものとして、変数には含めなかった。また、当選回数と平均年齢には相関のある可能性があり、多重共線性の懸念があったが、VIF の値は 5 を超えていなかったため、二つの変数を独立変数として残したままでの分析を行った。

統制変数としては、第一に、各 23 区の社会経済特性統制のために、自然対数化した総人口、財政力指数を投入した。これは、総人口の少ない区ほど行政サービスが行き渡りやすく、財政力指数の高い区ほど手厚い支援策が実施されている可能性が考えられるためである。また、議会構成員の党派性の影響を統制して、議会構成員の特性と実施される政策の影響を検証するために、議員自民党比率、議員共産党比率、区長の所属しているまたは推薦を受けている政党（自民党からの支持を受ける候補者を 1、それ以外を 0 とする自民党ダミー）を投入した。これは、自民党所属議員は当選回数が多く、年齢の高い男性が多いこと、共産党

所属議員は当選回数が少なく、年齢の若い女性が多いことを念頭に置いている。政策選好が、議員の特性ではなく、所属政党のイデオロギーに、影響される可能性を統制するためである。待機児童数の変化率を検証する際には、比較の対象もとである 2016 年の待機児童数を自然対数化したものも投入した。これは、2016 年の待機児童数がその後の待機児童数の変化率に影響を与えている可能性があるからである。

表 1 と表 2 は、それぞれ以上の変数について整理したものと、記述統計である。議員の女性比率や、区長年齢に 23 区の中に大きく開きがあることを確認することができる。

表 1 変数一覧

変数名	変数説明	出典
児童福祉費割合	歳出決算総額(市町村財政)に占める児童福祉費の割合(%)	地方財政状況調査
公的保育所数	5歳以下人口1万人当たりの公営保育所等数(所)	社会福祉施設等調査
対2016年待機児童数変化率	2016年の待機児童数に対する、各年の待機児童数の変化率(%)	都内の保育サービスの状況について
議員平均年齢	全区議会議員の平均年齢(歳)	朝日新聞
議員女性比率	区議会議員数に対する女性議員数の割合(%)	朝日新聞
議員平均当選回数	全区議会議員の平均当選回数(回)	朝日新聞
自民党比率	区議会議員数に対する自民党所属議員数の割合(%)	朝日新聞
共産党比率	区議会議員数に対する共産党所属議員数の割合(%)	朝日新聞
区長年齢	区長の年齢(歳)	朝日新聞
区長政党	区長の所属、もしくは推薦政党の自民党ダミー	朝日新聞
log(総人口)	対数化した総人口	国勢調査
財政力指数	基準財政需要額(市町村財政)に占める基準財政収入額(市町村財政)の割合	地方財政状況調査
log(2016年待機児童数)	対数化した2016年の待機児童数	都内の保育サービスの状況について

表 2 記述統計

変数名	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
児童福祉費割合	253	16.9378	3.6982	6.9000	26.6000
公営保育所数	253	18.2348	5.8649	8.7923	37.3448
対2016年待機児童数変化率	92	-40.0317	69.7153	-99.9170	400.0000
議員平均当選回数	253	3.4067	0.4846	2.6765	5.2813
議員平均年齢	253	52.7188	2.4972	47.2370	59.4800
議員女性比率	253	25.6450	6.1878	12.5000	44.1000
自民党比率	253	32.0964	7.0725	6.2500	46.6667
共産党比率	253	15.0930	4.0809	0.0000	23.0000
区長政党	253	0.8340	0.3728	0.0000	1.0000
区長年齢	253	64.2648	9.8039	41.0000	82.0000
log(総人口)	253	12.6836	0.6597	10.6401	13.7139
財政力指数	253	0.5768	0.5768	0.2900	1.3300
log(2016年待機児童数)	23	5.0724	1.2632	0.0000	7.0892

#### 4－4．分析手法

本稿では、議会構成員の特性が一般的な策である(1)歳出総額に占める児童費の割合(2)5歳以下人口一人あたりの公営保育所数に与える影響を、パネルデータ分析によって推定する。また、議会構成員の特性が、緊急に対応すべき政策である(3)待機児童数の変化率に与える影響を重回帰分析によって推定する。(1)・(2)では、収集したデータが11年分のパネルデータであること、また年度及び区ごとの異質性を統制して推定を行う必要があることから、分析手法としては固定効果線形回帰モデルを採用した。なお、同一区、同一年のデータ間で相関が生じる可能性があるため、年度、区名で指定したクラスター標準誤差を用いて分析を行った。(3)では、2016年に対する2017年以降の各年の待機児童数の変化率を従属変数とするが、選挙を経ない議会構成の変化は限定的であるため、2016年の議会状況・社会経済状況を独立変数とした重回帰分析を実行した。特に、「保育園落ちた日本死ね」ブログから2年後の2018年には各自治体の対応が本格的となり、待機児童数が大きく変化していた。そのため、従属変数を2018年の対2016年待機児童数変化率については、独立変数を①議会構成員の特性と統制変数、②議員の特性と統制変数、③区長の特性と統制変数の3種類に分けて分析を行い、分析モデルの妥当性を確認した。



## 5. 分析結果

### 5-1. 固定効果線形回帰モデルの分析結果

表3は区の財政支出における児童福祉費の割合と、5歳以下人口1人あたりの公営保育所数に及ぼす、議会構成員の特性を固定効果線形回帰モデルによって推定した結果である。まず、児童福祉費の割合に、議員平均当選回数が正に、区長の年齢の高さが負に、10%水準で統計的に有意に影響を与えることが判明した。議会構成員の年齢の高さが、児童福祉費の割合を低下させることは、第4節で立てた仮説の通りという結果になったが、当選回数の多さが児童福祉費の割合を高めることは、第4節で立てた仮説とは反対の結果となった。次に、5歳以下人口1万人あたりの公営保育所数に関しては、議会構成員の特性は統計的に有意な相関を持たないという第4節で立てた仮説とは異なる結果となった。

表3 議会構成員の特性が児童福祉費割合、公的保育所数に及ぼす影響  
(固定効果線形回帰モデル)

独立変数	従属変数	
	児童福祉費割合	公的保育所数
	Model 1	Model 2
議員平均当選回数	2.4458 *	-0.7665
	(0.7672)	(2.0463)
議員平均年齢	-0.1903	-0.1417
	(0.1045)	(0.3150)
議員女性比率	1.0782	0.1402
	(0.0619)	(0.0993)
自民党比率	0.0223	0.1564
	(0.0468)	(0.0885)
共産党比率	-0.0023	-0.1015
	(0.1645)	(0.1233)
区長年齢	-0.0538 †	0.0617
	(0.0212)	(0.0472)
区長政党	-0.1117	-0.0281
	(0.4795)	(1.0269)
log(総人口)	2.3385	-37.8073 **
	(2.5893)	(10.7674)
財政力指数	5.0666	-5.9772
	(6.7948)	(7.8435)
時間効果	YES	YES
個体効果	YES	YES
調整済みR <sup>2</sup>	0.8689	0.8369
N	256	256

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ 。

(2) ( )内は個体ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

解釈は以下の通りである。まず、議会構成員の属性と児童福祉費割合の関係についてである。区長の年齢が高い時、児童福祉費割合を下げるという点に関しては、2つの理由が考えられる。1点目が、年齢の高い候補者の政策選好はどうしても高齢者優遇になってしまうこと、2点目が、これまで長年に渡って自らを支持してくれてきた支援者は高齢者が多く、支持者からの票を得るために、高齢者優遇の政策を実施するという点である。また、平均当選回数の多さが児童福祉費割合を向上させるという点に関しては、年齢や政党などのその他の変数で統制した後には、より児童福祉政策に力を入れる議員の方が有権者からの支持を得やすく当選しやすいと解釈することができるかもしれない。しかし、この平均当選回数と児童福祉費割合の関係性は、明確な要因を見つけ出すことはできない。3回の選挙結果をもとにした11年のパネルデータという、データ量の少なさからたまたま有意になった結果である可能性も否定することはできない。

次に、議会の女性議員比率の高さは公営保育所数に統計的に有意な相関を持たないという分析結果についてである。女性支援政策や子育て支援政策をアピールして、選挙に出馬する女性議員が多いことは、先行研究においても指摘されてきた（坂本 2018）。しかし、区長が区民の選挙によって選出される大統領制が採用された区議会においては、区長が政策に強い権限を持ち、区議会議員の政策への影響は限定的かもしれない。そのような状況において、現状の23区内に女性区長が一人しか存在していない状況は、区民の記述的代表からかけ離れており、実施される政策に偏りが生じている可能性を指摘することができるものである。

## 5-2. 線形回帰モデルの分析結果

次に、2016年からの待機児童数の変化率に及ぼす議会構成員の特性を線形回帰モデルによって推定した結果についてである。「保育園落ちた日本死ね」ブログから2年たった2018年の待機児童数の変化が最も大きく、議会構成員の特性を表す独立変数のうち、平均当選回数、平均年齢が10%水準で統計的に有意であった。しかし、平均年齢の高さが待機児童数の変化率に正の影響を与える、すなわち平均年齢が高いほど待機児童の削減に積極的でないことは、第4節で立てた仮説通りであったものの、当選回数の多さが待機児童数の変化率に負の影響を与えていることは、仮説とは反対の結論となった。また、独立変数を議員の特性のみにした分析、区長の特性のみにした分析では統計的に有意水準ではなくなってしまったものの、待機児童数の変化率に与えている影響の正負に変化がないことから、分析モデルは妥当であったと判断することができる。

表 4 議会構成員の特性が待機児童数の変化に及ぼす影響（線形回帰モデル）

独立変数	待機児童数 2016	従属変数 対2016待機児童数変化率				
		2017	2018	2018	2019	2020
(定数項)	-2926.7015 (2745.4460)	-229.0754 (838.3295)	-394.6758 (420.7272)	-350.2827 (546.9046)	-158.3634 (809.0152)	184.5327 (258.0140)
議員平均当選回数	33.2933 (176.4486)	-30.3762 (53.2538)	-149.4572 * (55.4736)	-103.8293 (56.0822)	-44.3814 (57.2455)	-11.6983 (18.2627)
議員平均年齢	1.0566 (29.8790)	0.8436 (10.7892)	15.8018 * (6.3723)	8.7886 (7.2993)	14.8562 (11.0496)	2.8139 (3.5097)
議員女性比率	3.0672 (7.0564)	-1.4398 (1.9914)	-0.1888 (1.0200)	0.0884 (1.3171)	-2.6024 (3.3790)	-1.0697 (1.0753)
自民党比率	4.8379 (12.7458)	3.5032 (3.4127)	4.3450 * (1.7519)	3.6329 (2.2113)	4.6174 (2.6917)	2.1212 * (0.8523)
共産党比率	-10.5343 (18.1874)	2.2238 (4.6542)	1.0837 (2.4570)	2.3482 (3.0832)	-1.2865 (4.0433)	-0.9987 (1.2811)
区長年齢	-0.9137 (5.1873)	0.9419 (1.4788)	-2.0850 (0.892)		-0.5042 (1.4778)	-0.4379 (0.4715)
区長政党	-218.2892 † (116.4356)	71.1930 * (32.4379)	0.9910 (19.6210)		45.4331 * (20.4664)	-10.9353 (12.3857)
log(総人口)	244.0435 * (108.5163)	-9.8213 (37.6140)	-4.9120 (8.0970)	3.8672 (24.8793)	-25.1169 (34.1196)	-27.6945 * (10.8287)
財政力指数	53.5822 (340.8437)	182.1357 (85.1897)	30.9760 (18.1090)	13.5180 (54.1181)	54.7187 * (48.9918)	-50.4194 (30.4937)
log(2016待機児童数)		16.1935 (14.7788)	-4.9120 (8.0970)	-4.2635 (10.0271)	1.7340 (9.3473)	5.7562 (6.0400)
調整済みR <sup>2</sup>	0.4946	0.6122	0.7171	0.4351	0.7993	0.7877
N	23	23	23	23	23	23

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ 。

(2) ( )内は標準誤差。

結果をもとにした考察は以下のとおりである。当選回数が多い議員は待機児童数の削減に積極的であり、高齢の議員は待機児童数の削減に積極的ではないことが示された。長く政治家を勤めている議員は、これまでの経験から早急に対応すべき課題を素早く解決することができるかと好意的に解釈することができるかもしれない。しかし、分析結果の当選回数の係数の絶対値が非常に高くなっており、23区のみデータであるという観測数少なさから、統計的な不確実性の高い分析結果となっている可能性も考慮できる。また、高齢議員が緊急な対応を要求された待機児童数の削減に積極的でないという分析結果に関しては、2通りの解釈が可能である。1通り目は自分や自分の周りの支持者に関わりのない問題の解決に関してはあまり積極的ではないこと、2通り目は先行研究で高齢議員の発言回数の少なさから指摘があるように（内田他 2019）、議会に対するモチベーションを失っている議員が多く、積極的に問題解決のための働きかけを行わなかったということのものである。

## 6. 結論

本稿では、議会構成員の特性による政策への影響を、子育て支援政策に焦点を当てて分析した。その結果、区長の若さと議員の平均当選回数の多さは、区の財政における児童福祉費割合を向上させるが、議会構成員の特性は公営保育所数に統計的に有意な関連がないことがわかった。また、待機児童数削減のような緊急で実施する必要のある政策には、当選回数の多い議員ほど積極的であり、平均年齢の高い議員ほど非積極的であることが判明した。

以上の結果をもとに、「有権者が議会構成員の特性が実行される政策に大きな影響を持つことを強く認識するべきである」と本稿では考える。今回の分析からは、議会構成員の特性が実施される政策にある程度の影響を与えることが判明した一方、現状の政策の問題点が分析できていないために、安易に「議員の平均年齢を下げるべきである」や、「女性議員比率を高めるべきである」といった提言を行うことはできない。しかし、国民の代表により構成されている議会において、全国民の特性と年齢と性別が大きく異なっていること、そして、その年齢と性別は実施される政策に影響を与えていることは事実であり、この事実を国民が認識する必要があるという提言を行うことは可能である。国民がこの事実を認識することにより、より国民を代表記述するような政治家が選挙により選出されるようになるのではないだろうか。

最後に本稿の分析の問題点についての指摘をしておきたい。まずは、区の財政支出に占める適切な児童福祉費の割合や、適切な公営保育所数についての分析ができていないことである。上でも述べたように、本稿の分析はあくまでも議員の特性によってどのような政策になる傾向があるのかということ进行分析したのに過ぎず、現状の児童福祉費割合、公営保育所数、待機児童数の最適水準との乖離を示したものにはなっていない。より積極的な提言を行うためには、有権者の望む政策と現時点で望む政策に乖離があることを、示さなくてはなら

ない。また、今回の分析においては子育て支援政策の結果として、児童福祉費割合と公営保育所数を採用したが、その他にも子育て支援に関わる政策は多く存在している。議会構成員の特性による政策の影響をより明確に明らかにするためには、分析対象とする政策をさらに網羅的なものに改善していく必要がある。さらには、線形回帰分析では、23 区の単年ごとの分析を行ったために、観測数が 23 と少なく、統計的に確からしい結果が出たとは言い切ることができない。したがって、東京都内の市議会データを追加する、もしくは人口が一定数の全国の市議会データのみでの分析を行うなどの工夫により、比較できる議会数を増やしていく必要がある。

## 7. 参考文献

- 青木玲子・Rhema Vaithianathan. 2010. 「少子化と世代間所得分配の政治経済学」『経済研究』61 (2): 117-125.
- 飯田健・上田路子・松林哲也. 2011. 「世襲議員の実証研究」『選挙研究』26 (2): 149-153.
- 内田ゆず・高丸圭一・乙武北斗・木村泰知. 2019. 「対数尤度比と政治語彙度を用いた議員の議会活動の可視化」『知能と情報』31 (2): 662-671.
- 大山七穂. 2016. 「女性と政治」『NWECC 実践研究』6: 88-109.
- 金子優子. 2010. 「日本の地方議会に女性議員がなぜ少ないのか—山形県内の地方議会についての一考察」『年報政治学』61 (2): 151-173.
- 坂本治也. 2018. 「地方議会選挙と女性政策—選挙公報を用いた試論的分析」『関西大学法学研究所研究叢書』58: 19-48.
- 竹安栄子. 2004. 「地方議員のジェンダー差異—「2002 年全国地方議員調査」の分析より」『現代社会研究』7: 99-118.
- 田村秀. 2007. 「世襲政治の研究」『法制理論』39 (2): 86-113.
- 中村光穂. 2018. 「女性議員と政策決定—女性議員割合の変化は政策決定に影響を与えるのか」<https://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/2018/CP18NakamuraM.pdf> (最終アクセス: 2020 年 10 月 29 日)
- 濱田国佑. 2013. 「新自由主義的改革に対する意識構造の世代間差異—2005 年 SSM 調査データの分析から—」『現代社会学研究』26: 1-17.
- 松林哲也・上田路子. 2012. 「市町村議会における女性の参入」『選挙研究』28 (2): 94-109.
- 山本竜大. 2004. 「ホームページのコンテンツ分析から見る県議会議員とその政策情報」『公共政策研究』4: 108~119.
- 若山将実. 2017. 「地方政治家の上昇志向に関する研究—衆議院議員選挙における地方政治家の立候補」『北陸学院大学短期大学部研究紀要』10: 105-113.